



2021年 9月 3日
第20号

JR 東労組 Yokohama

JR東労組横浜地本

発行人 助川一実

編集情宣担当

ホームページ

<http://www.jreu-yokohama1.jp/>



来る衆議院議員選挙に向けて考えよう！私たちの1票で明るい未来を切り拓こう！

現在の衆議院議員の任期が2021年10月21日までとなっています。解散総選挙とならなくても、近いうちに衆議院議員選挙が行われるのです。政治は無関心でいても無関係ではられません。今、私たちがどのような状況に置かれているのか正しく知り考え、選挙に臨みましょう。

国の2022年度の予算づくりに向け、各省庁がどういう事業にどれだけの予算が必要かを示す概算要求が8月31日に締め切られました。

基本的な政策に使うお金を管理する一般会計の総額は、111兆円を超え、4年連続で過去最大となりました。12月下旬まで財務省が査定して金額を絞り込みます。

例えば、以下のような概算要求が出されています。

厚生労働省 33兆9450億円

高齢化による医療などの社会保障費、コロナ禍での医療体制強化・薬の研究開発費等

財務省 30兆2362億円

借金のために発行した国債の償還や利払いに充てる国債費

防衛省 5兆4797億円

F2 戦闘機の後継となる次期戦闘機等の研究開発費、沖縄県石垣島に陸上自衛隊の「石垣駐屯地」（仮称）を開設する等の整備費等

防衛費をめぐっては、「新規後年度負担」と言って、高額兵器の購入代金を複数年度に分割して支払う、実質的なローン制度で兵器を購入しています。単年度の予算には購入代金の一部しか計上されないため、予算総額が見えにくくなっています。その年度に払いきれなかった分は次年度以降のツケとして残ります。22年度のローン残高は5兆6597億円まで積み増す見通しです。つまり、防衛省の概算要求よりローン残額が上回るという事態になるのです。



私たちが意思表示できるのは選挙だけ！

投票によって私たちの命・生活を守るために 尽力してくれる議員を国会へ送り出そう！

